

# 住宅の耐震化を応援します！

～令和7年度 広島市住宅耐震改修等補助事業の募集案内・申込書～

※ 過去に増築が行われている住宅について、要件の緩和を行いましたので、該当する場合は、事前にご相談ください。

## 1 「広島市住宅耐震改修等補助事業」の目的

阪神・淡路大震災の犠牲者の約9割は、住宅の倒壊等によるものとされており、住宅の耐震化は市民の生命・財産を守るうえで重要な課題となっています。

広島市住宅耐震改修等補助事業は、耐震性が十分でない住宅に対する耐震改修事業・現地建替え事業・非現地建替え事業・除却事業に要する費用の一部を補助することにより、住宅の耐震化の促進を図ることを目的としています。

## 2 制度の概要

区分	耐震改修事業	現地建替え事業	非現地建替え事業	除却事業
事業概要	補助対象住宅の上部構造評点を1.0以上（一応倒壊しない）にするために必要な補強工事で、建築士が設計・工事監理するもの	補助対象住宅を取り壊し、同一の敷地に新たに住宅を建築するもの	補助対象住宅を取り壊し、別の敷地に新たに住宅を建築するもの	補助対象住宅を取り壊し、耐震性を有する住宅に住み替えるもの
要件等	—	新たに建築する住宅は、省エネ基準に適合するものであり、かつ、土砂災害特別警戒区域外にあるものに限る。 補助対象住宅が建つ敷地の道路に面するブロック塀に、倒壊の危険性が認められる場合は、その状況を改善すること。	—	—

※ 災害危険区域（急傾斜地崩壊危険区域）等において現地建替え事業を行う場合は、補助対象外となる可能性があります。広島市住宅政策課までお問い合わせください。

### ★ 補助の対象

※ 下記以外にも、補助対象となる住宅や、補助対象者には要件があります。  
詳細は、P.3の申込書をご確認ください。

- 昭和56年5月31日以前に着工された一戸建て住宅が対象です。
- 事前に現状の住宅の耐震性を確認し、以下に該当することが要件となります。
  - 「耐震改修事業」を行う場合  
建築士が行う耐震診断を実施し、上部構造評点が0.7未満である。
  - 「現地建替え事業」「非現地建替え事業」「除却事業」を行う場合（①又は②）
    - ①建築士が行う耐震診断を実施し、上部構造評点が0.7未満である。
    - ②簡易耐震診断（誰でもできるわが家の耐震診断）を実施し、評点の合計が7以下である。

## 3 耐震診断・簡易耐震診断について

- 耐震診断は、（一財）日本建築防災協会による「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」又は「精密診断法」に基づいて、建築士が実施したものとします。
- 簡易耐震診断は、国土交通省住宅局監修、（一財）日本建築防災協会編集のリーフレット「誰でもできるわが家の耐震診断」の耐震診断問診表に基づいて、補助対象住宅の地震に対する安全性を評価したものとします。

## 4

## 補助額・募集件数

区分	耐震改修事業	現地建替え事業	非現地建替え事業	除却事業
補助率	耐震改修事業に要する費用のうち、耐震改修工事費の80%	現地建替え事業に要する費用のうち、現地建替え工事費の80%	非現地建替え事業に要する費用のうち、除却工事費の23%	除却工事費の23%
限度額	115万円/戸	115万円/戸	58万円/戸	58万円/戸
募集件数	9戸		2戸	

## 5

## 申込み方法

次ページの申込書に必要事項を記入の上、持参、郵送、FAXまたは電子メールによりお申込みください。(FAX または電子メールでお申込みの場合は、送付後に確認の電話をお願いします。)

申込書の内容を審査の上、補助金交付の対象となった方には、結果通知書と併せて、補助申請に関する書類を送付します。

## ○ 申込み受付期間

令和7年4月14日(月)から 令和7年4月25日(金)午後5時まで(必着)

※ 持参による申込みの受付時間は、土曜日、日曜日、祝日を除く日の午前9時から午後5時までです。

※ 募集件数に達しない場合は、随時募集しますのでお問い合わせください。

## ○ 申込み後の主な流れ

- ・申込み多数の場合は抽選とし、抽選結果は申込者全員に通知します。
- ・補助対象者に決定した方に、正式な申請書類を送付します。
- ・補助対象事業に要する費用の見積書等を添付し、補助金交付申請書を広島市に提出します。(正式な申請書類の受領から1か月以内を目途に提出してください。)

## 6

## 注意事項

- 本事業を利用する場合、市から送付する補助金交付決定通知書を受領した後でなければ、補助対象事業の契約や工事を行うことはできません。
- 本事業を利用する場合、令和8年1月末日までに補助対象事業を完了し、実績報告書を提出する必要があります。

## 【 問合せ・申込先 】

〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号(広島市役所本庁舎5階)

広島市 都市整備局 住宅部 住宅政策課

電話 082-504-2292 ・ FAX 082-504-2308

電子メール [jutaku@city.hiroshima.lg.jp](mailto:jutaku@city.hiroshima.lg.jp)



市 HP

## 【 広島市ホームページ 】

<https://www.city.hiroshima.lg.jp/living/sumai/1021346/1026338/1018628.html>

総合トップページ > くらし・手続き > 住まい > リフォーム・住宅補助制度

> 助成・手当(リフォーム・住宅補助制度) > 住宅の耐震化を応援します!

受付番号 第 号

令和7年度 広島市住宅耐震改修等補助事業申込書

令和 年 月 日

申込者（所有者等） フリガナ  
氏名 .....  
住所 〒 .....  
電話番号 .....  
補助対象となる住宅の所在地（現住所と異なる場合）  
.....〒 .....

予定している補助対象事業

\* いずれかにチェックしてください。

- 耐震改修事業                       現地建替え事業  
 非現地建替え事業                 除却事業

補助対象住宅の要件の確認

\* 次のすべての条件を満たしていることを確認の上、チェックしてください。

- 市内に存する木造在来軸組構法及び伝統的構法の住宅である。  
 昭和56年（1981年）5月31日以前に着工された一戸建て住宅<sup>※1</sup>である。  
（建築時期： 年 月 日）  
※1：店舗等の用に供する部分の床面積が延べ面積の2分の1未満のものを含む。  
 地階を除く階数が2以下である。  
 販売を目的とするものでない。  
 国又は他の地方公共団体から、広島市住宅耐震改修等補助事業の補助金の交付の対象と同一のものに対して、補助金の交付を受けていないものである。

\* いずれかにチェックしてください。（耐震改修事業の場合は、必ず①にチェックしてください。）

- ①耐震診断の結果、構造評点が0.7未満である。<sup>※2</sup>  
※2：構造評点は、建築士の作成した耐震診断結果報告書により確認してください。  
 ②簡易耐震診断による評点の合計が7以下である。  
（現地建替え事業・非現地建替え事業・除却事業に限ります。）

補助対象者の要件の確認

\* 次のすべての条件を満たしていることを確認の上、チェックしてください。

- 補助対象住宅の所有者、所有者の配偶者又は一親等の親族である。  
 補助対象住宅に居住している者又は居住予定者<sup>※3</sup>である。  
※3：「居住予定者」は、耐震改修事業及び現地建替え事業に限ります。  
\* 「居住予定者」とは、耐震改修事業及び現地建替え事業の完了後、耐震改修事業においては補助対象住宅、現地建替え事業においては新たに建築する住宅に居住を予定している方で、実績報告の時点において当該住宅に居住している方をいいます。  
 補助対象事業完了後も広島県内に居住する予定である。  
 世帯の主たる生計維持者の市税の滞納がない。  
 世帯の主たる生計維持者の前年の所得金額が1,200万円以下である。

## 申込書記入例

受付番号 第

号

受付番号は記入しないで  
ください。

令和7年度 広島市住宅耐震改修等補助事業申込書

令和〇年〇月〇日

申込者（所有者等）

フリガナ

ヒロシマ

タ

氏名

広島

太郎

連絡先の電話番号を忘れず  
ご記入ください。

住所

〒730-0042 広島市中区国泰寺町一丁目

6番34号

電話番号

082-504-2292

補助対象となる住宅の所在地（現住所と異なる場合）

〒

申込者が「居住予定者」  
の場合に記入してください。

予定している補助対象事業

\* いずれかにチェックしてください。

- 耐震改修事業                       現地建替え事業  
 非現地建替え事業                   除却事業

補助対象住宅の要件の確認

\* 次のすべての条件を満たしていることを確認の上、チェックしてください。

- 市内に存する木造在来軸組構法及び伝統的構法の住宅であること。  
 昭和56年（1981年）5月31日以前に着工されたものである。  
（建築時期： 昭和45 年          月          日）  
※1・店舗等の用に供する部分の床面積が延べ面積の2分の1未満のものを含む。  
 地階を除く階数が2以下である。  
 販売を目的とするものでない。  
 国又は他の地方公共団体から、広島市住宅耐震改修等補助事業の補助金の交付の対象と同一のものに対して、補助金の交付を受けていないものである。

不明であれば、概ね昭和〇〇  
年のみで構いません。ただし、  
昭和56年5月31日以前に  
着工されたものが対象です。

\* いずれかにチェックしてください。（耐震改修事業の場合は、必ず①にチェックしてください。）

- ①耐震診断の結果、構造評点が0.7未満である※2  
※2：構造評点は、建築士の作成した耐震診断結果報告書により確認してください。  
 ②簡易耐震診断による評点の合計が7以下である。  
（現地建替え事業・非現地建替え事業・除却事業に限ります。）

補助対象者の要件の確認

\* 次のすべての条件を満たしていることを確認の上、チェックしてください。

- 補助対象住宅の所有者、所有者の配偶者又は一親等の親族である。  
 補助対象住宅に居住している者又は居住予定者※3である。  
※3：居住予定者は、耐震改修事業及び現地建替え事業に限ります。  
\* 「居住予定者」とは、耐震改修事業及び現地建替え事業の完了後、耐震改修事業においては補助対象住宅、現地建替え事業においては新たに建築する住宅に居住を予定している方で、実績報告の時点において当該住宅に居住している方をいいます。  
 補助対象事業完了後も広島県内に居住する予定である。  
 世帯の主たる生計維持者の市税の滞納がない。  
 世帯の主たる生計維持者の前年の所得金額が1,200万円以下である。